

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 4 月 30 日現在

機関番号：13601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2011～2012

課題番号：23830030

研究課題名（和文） 産業規制が企業活動に与える影響についての実証研究

研究課題名（英文） Research on the effect of industry regulation on business activity

研究代表者

中村 絵理（NAKAMURA ERI）

信州大学・経済学部・講師

研究者番号：00611071

研究成果の概要（和文）：第一に、産業規制は企業活動にほとんど影響を与えないが、企業の社会的責任（CSR）など社会からの圧力は企業活動に影響する。第二に、CSRのうち、環境保護投資は企業パフォーマンスを減少させるが、労働問題や社会貢献への取り組みは増加させる。第三に、CSRから経済的パフォーマンスへの因果関係とともに、経済的パフォーマンスからCSRへの因果関係も存在する。第四に、CSRの決定要因として企業のガバナンス構造が重要な役割を持っている。第五に、多くの株主は自らの関心のあるCSR活動にのみ注目し、戦略の一部としての全体的なCSR投資計画にはほとんど注意を払っていない。また、特定のCSR活動に集中的に資源を投下するより、様々な種類のCSRに薄く広く資源を分散させるほうが経済的パフォーマンスは向上する。

研究成果の概要（英文）：First, industry regulations do not have a significant effect on business activity while the pressures by the society expressed as corporate social responsibility (CSR) have a great effect on business activities. Second, among CSR activities, environmental investment decreases economic performance while the engagement in labor issues and social contribution enhances economic performance. Third, there is a relationship that CSR influences economic performance in addition to the relationship that economic performance influences CSR. Fourth, governance structure is the important determinant for CSR. Fifth, most shareholders focus on only the activity that they are interested in but ignore the whole CSR investment strategy. A company can improve economic performance more effectively by dispersed CSR investment than by concentrated CSR investment.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2011年度	400,000	120,000	520,000
2012年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
年度			
総計	800,000	240,000	1,040,000

研究分野：経営学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：産業規制、投資行動、経済的パフォーマンス、企業の社会的責任

1. 研究開始当初の背景

| 企業活動を制約する要因として、多くの先

行研究は産業規制を考えてきた。その中でも、多くの先行研究では、電力・ガス・鉄道などの限られた公益事業の非効率性、費用、生産性のみに注目していた。そこでは、「産業規制は企業の非効率性を増加させるものである」という仮説が広く支持されている。しかし、この仮説は公益事業や金融・住宅などの強い規制を受けている産業のみで成り立っており、そのほかのより一般的な産業である製造業やサービス業などではあまり検証されていない。

また、先行研究の多くは公正報酬率規制や価格規制、参入規制などのある特定の規制プログラムにのみ注目しており、企業が受けているすべての規制プログラムによる効果を考慮していなかった。企業が意思決定を行う際、産業におけるすべての規制プログラムを考慮しなければならないことから、ある特定のプログラムに絞った分析は、企業活動への影響を正しく把握していないといえる。

さらに、産業規制は企業の外部環境の一部を形作るにすぎず、そのほかの要因も企業マネジメントに影響を与えると考えられる。特に、近年では企業の社会的責任（CSR）が注目され、ステークホルダーの意思決定に無視できない影響を与えていることから、企業活動に影響を与える外部要因として、CSRの影響を考える必要がある。

2. 研究の目的

(1) 目的

本研究の目的は、産業規制や社会からの圧力などの企業外部の要因が、様々な産業における経済的パフォーマンスや投資行動に与える影響を、実証分析によって多面的に分析することであった。

(2) 貢献と新規性

本研究は、次の三点において新規性を持っている。第一に、製造業やサービス業などの他産業の企業も分析に含めることで、限られた公益事業のみに注目していた産業規制についての先行研究の議論を一般化する。また、企業活動を測る指標として一般的に用いられている非効率性ではなく、企業の利益率や投資行動に注目する。ことで、公益事業とそれ以外の産業の比較が可能になる。

第二に、特定の規制プログラムではなく、企業が受けるすべての規制を「規制の強さ」として分析に含めることで、企業活動を制約する要因としての産業規制の影響を正しく把握する。

第三に、産業規制以外にも企業活動を制約する外部要因が存在すると考え、近年注目されているCSRの影響を定量的に分析する。これは、規制に関する先行研究に対してそれ以外の要因を含めた分析の重要性を示すだ

けでなく、CSRに関する先行研究に対して産業規制を同時に分析する重要性を示すものである。さらに、従来は定性的研究が支配的であったCSR研究に対し、定量的方法による研究を行うことで新たな知見を提供する。

3. 研究の方法

(1) データや推定方法

研究の方法は、企業の有価証券報告書や経済産業研究所によるJIPデータベースから得られる規制インデックスなどの公表されているデータを用いた実証分析である。分析には、同時方程式や確率フロンティアモデルなどの計量経済学を基礎にした推定方法を用いた。研究は、次のような段階を経て行われた。

(2) 研究プロセス

まず、公益事業だけでなく製造業やサービス業などを含めた企業のサンプルを作り、産業規制とCSRが企業活動に与える影響を同時に分析する。これにより、「産業規制は企業の非効率性を増加させるものである」という公益事業の分野で支持されていた従来の仮説がそれ以外の産業にも一般化できるかどうかを検証する。また、CSRを企業の外部要因として分析に含めることで、産業規制とCSRのどちらがより大きな影響力を持つか比較・検証する。

次に、CSRについてより詳細な分析を行う。従来の先行研究では「CSRは経済的パフォーマンスに正の影響を与える」とされているが、それは経済的パフォーマンスが高い企業ほど多くのCSRに投資できるという逆の因果関係を考慮していないという同時性バイアスを受けている。そのため、同時方程式によってこのバイアスをコントロールしたうえで、環境保護、労働問題、社会貢献への取り組みというそれぞれのCSRと経済的パフォーマンスの関係を分析する。

さらに、CSRの決定要因を分析することで企業活動にCSRを通して社会がどのような影響を与えることができるのかを考察する。CSRの決定要因として、本研究ではガバナンス構造を考える。それぞれの株主がCSRを通して企業活動にどのような影響を与えているか、企業経営を継続的に進めていくために株主はどうあるべきかを政策的視点から示す。

4. 研究成果

(1) 研究結果

研究によって、次の5点が明らかになった。第一に、産業規制は企業活動に対してほとんど無視できる影響しか与えない一方、CSRに代表される社会からの期待や圧力は、企業活動を制約または促進することがわかった。近

年、消費者や株主など企業の重要なステークホルダーが意思決定を行う際にCSRの活動実績を考慮することが多いため、CSRは企業にとって無視できない課題になっていることを考えると、合理的な結果であるといえる。このように、公益事業以外の産業を含めた分析では、産業規制の企業活動における役割は従来に比べて低下しており、それに代わって社会からの期待や圧力に答えるための企業の自主的な取り組みの重要性が増していることが示された。

第二に、CSRのうち、環境保護のための投資は企業パフォーマンスに負の影響を与える一方、労働問題や社会貢献への取り組みは正の影響を与えることがわかった。これは、環境保護が日本企業において今や標準的な活動として認識されており、企業のブランドイメージ確立には貢献しづらいこと、その一方で労働問題や社会貢献への取り組みは企業イメージを有意に高めることを示唆している。

第三に、CSRから経済的パフォーマンスへの因果関係とともに、経済的パフォーマンスからCSRへの因果関係も存在することが明らかになった。従来は、「CSRを積極的に行っている企業ほど経済的パフォーマンスが高い」という仮説が支配的であったが、「経済的パフォーマンスが高い企業ほど多くの資源を持つため、積極的にCSRを行うことができる」という逆の因果関係も確かに存在することが示された。

第四に、CSRの決定要因として、企業のガバナンス構造が重要な役割を果たしていることが明らかになった。特に、企業株主、外国株主や個人株主、金融機関株主などの特殊な株主の影響力が強くCSRの投資計画に反映されることがわかった。企業株主や外国株主、個人株主などはCSRを促進する方向に働くが、経営陣株主や金融機関株主はむしろ阻害する方向に働くことがわかった。これは、経営陣や金融機関が債権者や顧客の期待に応えるためにCSRよりも直接利益に結び付く事業活動を重視していることが理由である。また、外国株主は労働問題に強い関心を寄せている一方、日本の株主は環境問題に強い関心を寄せていることがわかった。

第五に、株主のほとんどは自らの関心のあるCSR活動にのみ注目しており、戦略の一部としての全体的なCSR投資計画にはほとんど注意を払っていないことが明らかになった。また、特定のCSR活動に集中的に資源を投下するより、様々な種類のCSRに薄く広く資源を分散させるほうが経済的パフォーマンスは向上することが示された。これにより、経営の持続性を望む株主は、自身の関心のある特定のCSR活動にのみ注意を払うのではなく、企業全体としてのCSR活動を考慮すべきであ

ることが示された。

(2) 国内外におけるインパクト

本研究は2本の論文にまとめられ、国際学会においてそれぞれ1回発表された。本研究は、産業規制とCSRの影響を比較したという意味で、両分野の研究を結びつけるものであるといえる。従来、産業規制は経済学の視点から、CSRは経営学の視点から分析されることが多かった。あまり比較されることのない規制とCSRを同時に取り上げたことで、規制よりもCSRの方が大きな影響を持つことを示すことができた。

また、CSRと経済的パフォーマンスとの関係やCSRの決定要因を定量的に分析したことで、従来のCSR研究で得られた知見を統計的に検証することができた。多くのCSRの先行研究が定性的方法によって分析しているため、実際の企業データによる裏付けが不足していた。本研究では先行研究の理論をもとに計量経済学の方法を用いて分析したことで、従来の理論が支持されないケースがあることを示した。

(3) 今後の展望

今後は、企業や実務家にとってより実践可能なレベルでCSR研究をおこなっていくことが求められる。CSRの定量的研究が現状分析にとどまりがちであるのに対し、どのようなCSR活動を行うのが最も効果的であるのか、それぞれのCSRをどの程度行うべきかという二点について、明確で具体的な目標を理論値として提示することが求められる。企業にとってCSRは、社会の圧力や期待に応えるために受動的に意思決定されることが多い。また、競合他社のCSR活動をベンチマークにすることもある。このように、企業的意思決定者にとって、「自社の身の丈にあったCSRとは何か、どの程度それを行うべきか」を知ることは大きな課題である。企業の持つ資源や外部環境によって目標は変化しうることから、それぞれの企業の特徴を考慮した理論的最適投資を分析することが必要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

① Nakamura, E. (forthcoming) “The Impact of Shareholders’ Types on Corporate Social Responsibility: Evidence from Japanese firms,” *Journal of Global Responsibility* (査読有り) .

② Nakamura, E. (2012) “The Bidirectional Relationship between CSR Activities and Economic Performance: Analysis using a Simultaneous Equations Model,” Shinshu University Staff Paper Series 12-01 (査読無し) .

[学会発表] (計 2 件)

① Nakamura, E. (2013) “The Impact of Shareholders’ Types on Corporate Social Responsibility: Evidence from Japanese firms,” Eurasia Business and Economics Society (EBES) 2013 Conference at Sapienza University, Rome, Italy.

② Nakamura, E. (2012) “The Bidirectional Relationship between CSR Activities and Economic Performance: Analysis using a Simultaneous Equations Model,” Eurasia Business and Economics Society (EBES) 2012 Conference at the Marriott Hotel, Warsaw, Poland.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中村 絵理 (NAKAMURA ERI)

信州大学・経済学部・講師

研究者番号：00611071

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：